

平成30年7月31日



大規模災害発生後の避難所運営



総務局危機管理課



◆今後30年以内に発生する確率が70～80%に引き上げられた南海トラフ地震

- 本年2月に政府の地震調査委員会は、南海トラフで今後30年以内に巨大地震が発生する確率を「70～80%」に引き上げた。
- 香川県地震・津波被害想定では、南海トラフで発生する地震のうち、千年に一度ある最大クラスの地震が発生した場合、市内全域で震度5強～6強の揺れや津波によって、甚大な被害が予測されている。

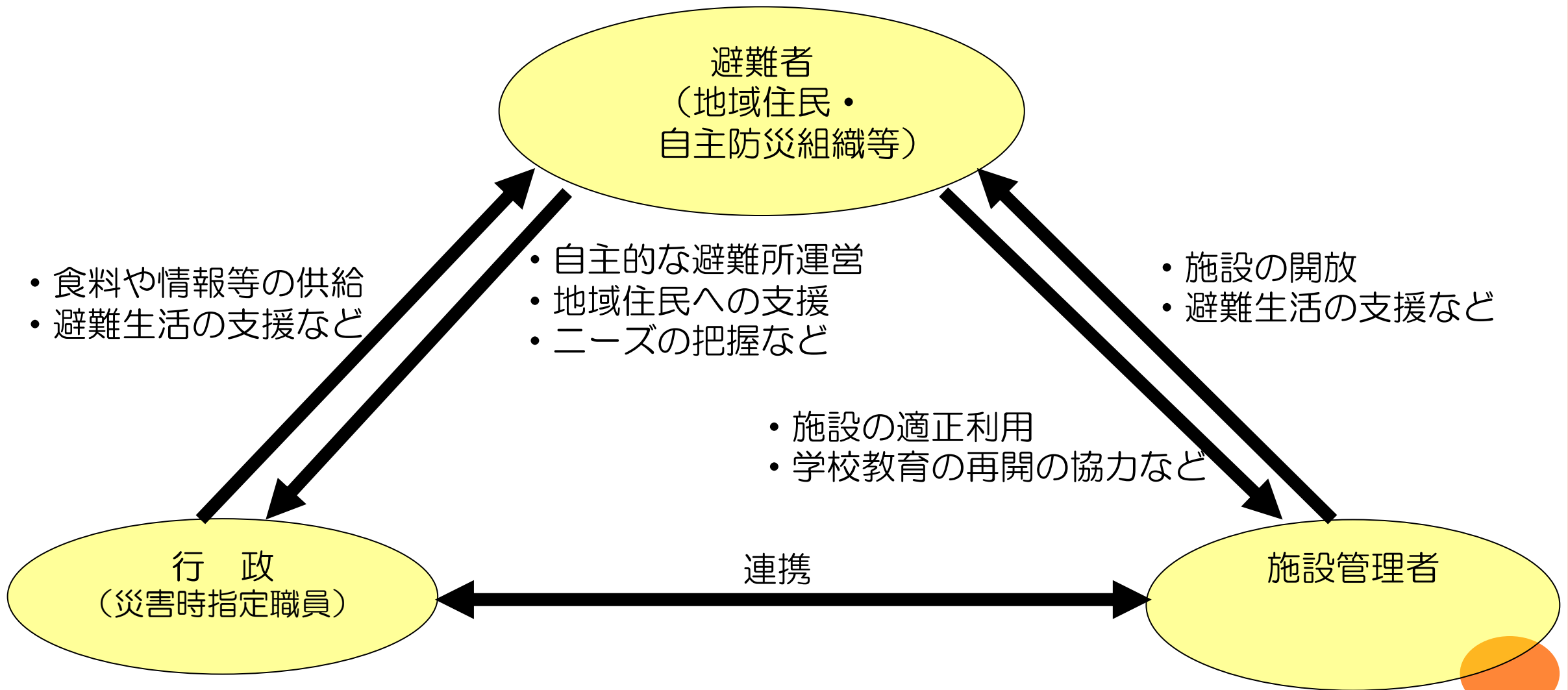
南海トラフ(最大クラス)の地震・津波による被害一覧(第二次・第四次公表抜粋)

建物被害（全壊）（冬18時）						
揺れ （棟数）	液状化 （棟数）	津波 （棟数）	急傾斜 地崩壊 （棟数）	地震火災 （棟数）	合計 （棟数）	
4,500	850	380	40	390	6,100	

人的被害（死者数）（冬深夜）							人的被害（負傷者）（冬深夜）						
建物倒壊 （人）	うち屋内収容物 移動・転倒、屋 内落下物 （人）	津波 （人）	急傾斜 地崩壊 （人）	火災 （人）	ブロック 塀等 （人）	合計 （人）	建物倒壊 （人）	うち屋内収容物 移動・転倒、屋 内落下物 （人）	津波 （人）	急傾斜 地崩壊 （人）	火災 （人）	ブロック 塀等 （人）	合計 （人）
270	40	910	*	*	*	1,200	4,200	580	400	*	*	*	4,600

生活への影響	
避難者	
避難所 （人）	避難所外 （人）
43,000	29,000

◆避難者・行政(災害時指定職員)、施設管理者の3者の関係



◆大規模災害発生直後の課題

- 大規模災害発生直後、現実的には、災害時指定職員など担当者が直ちに避難所運営の十分な体制を整えることが困難なこともあり得る。自主防災会など地域の方々が早期に避難所運営に携わることが想定される。
⇒発災から一定期間、学校の教職員の方々には、施設管理という点も踏まえて、地域の方々の避難所運営に協力いただきたい。
- 屋内運動場を避難所として利用することを想定しているが、収容者数を上回る避難者が避難してくることや、高齢者や障がい者など災害時要配慮者も数多く避難してくることが想定されている。
⇒収容者数を上回った場合、次に使用する場所の選定や、災害時要配慮者に対する福祉避難エリアの場所の選定しておき、災害時の混乱を最小限に抑えたい。